

調査等名) 関越自動車道 大和 SIC 用地測量

特記仕様書

令和 7 年 7 月

東日本高速道路株式会社
新潟支社 湯沢管理事務所

第1章 総則

1-1 調査等概要

1-1-1 調査等名 関越自動車道 大和SIC用地測量

1-1-2 路線名 関越自動車道

1-1-3 履行箇所 自) 新潟県南魚沼市茗荷沢地内
至) 新潟県南魚沼市茗荷沢地内

1-1-4 主な履行内容

主な履行内容		単 位	数 量
現地踏査	作業計画、現地踏査	業務	1
3級基準点点検測量		20点	0.6
用地幅杭設置測量	用地幅杭設置測量	km	0.1
境界測量	境界確認、境界点間測量	10,000 m ²	0.6
〃	補助多角測量、境界測量及び幅杭測量、 交点杭設置	10,000 m ²	0.1
用地実測図作成	面積計算、用地実測図原図の作成、土地 確認調書等作成	10,000 m ²	0.6
打合せ協議		業務	1
分割求積図他	分割求積図及び報告書	業務	1

1-2 適用すべき諸基準

本業務の実施にあたっては、本特記仕様書による他、下記諸基準を適用するものとする。

- (1) 調査等共通仕様書（以下「共通仕様書」という。）[令和7年7月 東日本高速道路株式会社]
- (2) 用地測量標準仕様書[令和6年10月 東日本高速道路株式会社]
- (3) 用地関係調査業務の発注に係る秘密保持に関する標準特記仕様書[令和6年10月 東日本高速道路株式会社]
- (4) その他監督員の指示するもの

1-3 用語の定義

共通仕様書1-2「用語の定義」(8)業務内容確認検査、(9)完了検査、(11)検査員については、本業務では次によるものとする。

- (1) 「業務内容確認検査」とは、完了検査又は一部完了検査に先立ち、契約書類に基づく成果の内容に適合する成果品報告書及び図面の原図・原稿であることを確認するために行う検査をいう。
- (2) 「完了検査」とは、契約書第31条第2項の規定に基づき、業務内容確認検査後の報告書（報告書紙及び報告書電子データ）等の成果品作成の完了を確認するために行う検査をいう。
- (3) 「検査員」とは、契約書第31条第2項の規定に基づき、「完了検査」（「業務内容確認検査」を含む。）を行うために発注者が定めた者をいう。

1-4 主任補助監督員及び補助監督員の権限

1-4-1 主任補助監督員の権限

主任補助監督員に委任する権限は共通仕様書1-6-3記載事項とする。

1-4-2 補助監督員の権限

補助監督員に委任する権限は共通仕様書1-6-4記載事項とする。

1-5 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書1-12-4「テクリスへ登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

受注者は、受注時または変更時において請負金額が100万円以上の調査等について、業務実績情報システム（以下「テクリス」という。）に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員宛に電子メールを送信し、監督員の確認を受けた上で、以下の期限までに登録機関に登録申請しなければならない。ただし、登録期限には、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日（以下「休日等」という。）及び共通仕様書1-3「日数等の解釈」に規定する日数は含まない。

(1)受注時は、受注者が設定した業務の始期から15日以内

(2)登録内容の変更時は、変更があった日の翌日から15日以内

(3)完了時は、完了届提出日の翌日から15日以内

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、テクリス登録時に監督員にメール送信される。なお、変更時と完了時の間が15日間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。

当該業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、テクリスに業務実績情報を登録する際は、「低価格入札」にチェックした上で、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けること。

また、本業務の完了後において訂正または削除する場合についても同様に、テクリスから受注者にメールを送信し、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。

なお、テクリス登録に要する費用は受注者の負担とする。

1-6 履行期間

本業務は、共通仕様書1-13「着手日」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から10日以内に、履行期間通知書（様式-1）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から210日間

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から60日間

1-7 貸与資料

1-7-1 資料の貸与

本業務の実施にあたり、用地測量標準仕様書第7条の規定に基づき、資料の貸与を受けるものとする。なお、貸与資料の品名及び数量は、別途監督員と協議するものとする。

1-7-2 資料の返納

貸与資料について、業務が完了した場合等、不要になった場合には速やかに監督員に返納するものとする。なお、別途監督員の指示がある場合は、これにかかわらず速やかに返納するものとする。

1-8 打合簿の作成及び提出について

受注者は、共通仕様書1-22「打合せ」にあたっては、打合せ前に打合せ項目を整理するとともに、打合せ終了後、速やかに調査等打合簿（共通仕様書様式第1-4号）を作成し、監督員に記載事項についての確認を得るものとする。

また、清書・押印した調査等打合簿は、打合せ後7日以内に監督員に2部提出するものとする。

監督員は、提出のあった調査等打合簿を受領後7日以内に受注者に1部返送するものとする。

1-9 秘密の保持

本業務における秘密の保持は、共通仕様書 1-50、用地関係調査の発注に係る秘密保持に関する標準特記仕様書によるものとする。

1-10 成果品に関する事項

成果品は、共通仕様書 1-46 及び用地測量標準仕様書第 16 条の規定によるほか、本特記仕様書及び監督員の指示に従って成果品を納品するものとする。紙等による成果品は、紙ファイル綴じとする。

成果品の一部については電子データで納品（以下、「電子納品」という。）するものとする。

1-10-1 成果品の部分使用

監督員は、共通仕様書 1-36 の規定に基づき、成果品の一部を部分使用できるものとする。部分使用する成果品の種別及び使用開始時期は、別途監督員より指示するものとする。

1-10-2 作成・納品する成果品及びその取りまとめ方について

用地幅杭設置測量については、共通仕様書 2-7-2 によるものとし、境界測量及び用地実測図作成については別記成果品一覧表のほか、監督員が別途指示する成果品とする。

1-10-3 電子納品に関する事項

(1) 電子納品は、「調査等共通仕様書 1-46-3 電子納品」に基づいて行うものとする。

(2) 受注者は、電子納品による成果品（電子データ）について、「調査等共通仕様書 1-46-4 電子納品チェックシステム」に基づき、チェックを実施し、完了後に提出するものとする。

1-10-4 電子媒体

成果品の電子納品において、納品に使用する媒体は以下のとおりとする。

(1) 電子媒体は、CD-R もしくは DVD-R を原則とする。

(2) CD-R の論理フォーマットは、ISO9660（レベル 1）を標準とする。

(3) DVD-R の論理フォーマットは、UDF（UDF Bridge）1.02 以上とする。また、DVD-R のバージョンは For General Ver2.0 以上とし、片面一層タイプとする。

1-10-5 電子媒体に貼付するラベル

成果品の電子納品時に電子媒体に用いるラベルは、以下のとおりとする。なお、ラベルについては、ラベル面に直接印刷する方法、専用のラベルを専用の貼付用器具で貼付する方法の何れかによるものとする。

(1) 電子媒体のラベルには、次のような情報を明記するものとする。

①業務名称

②作成年月日

③発注者名

④受注者名

⑤何枚目／総枚数

- ⑥ウイルスチェックに関する情報（使用した「ウイルス対策ソフト名」「ウイルス定義年月日」若しくはパターンファイル年月日」「チェック年月日」を明記するものとし、ウイルス対策に使用するソフトは特に定めないが、シェアの高いものを使用する。）
- ⑦フォーマット形式

(2) 電子媒体を納めるプラスチックケースのラベルの背表紙若しくは監督員が指示する箇所に次のような情報を明記するものとする。

- ①業務名称
- ②作成年月日

1-1-1 検査

本業務における検査は、共通仕様書 1-32 及び 1-33 の規定によらず次によるものとする。

1-1-1-1 検査の種類

検査の種類は、次の各号に掲げる内容とする。

(1) 業務内容の確認検査

完了検査に先立ち、成果品原図を用いて契約書等に基づく成果内容であることの確認を行う検査をいう。

(2) (一部) 完了検査

業務内容確認検査合格後に報告書（報告書紙及び報告書電子データ）の製本・作成及び提出状況等の確認を行う検査をいう。

1-1-1-2 業務完了届

受注者は、契約書等に基づき成果品報告書及び図面の原図・原稿の作成が完了し、報告書（報告書紙及び報告書電子データ）の製本・作成をするときは、業務完了届（共通仕様書様式第1-10-1）を発注者に提出しなければならない。

1-1-1-3 業務完了届提出の要件

受注者は、業務完了届を発注者に提出する際には、次の各号に掲げる要件をすべて満たさなければならない。

- (1) 設計図書（追加、変更指示を含む。）に示すすべての業務内容が完了していること。
- (2) 契約書第17条の規定に基づき、監督員の請求した修補が完了していること。
- (3) 設計図書により義務付けられた資料の整備がすべて完了していること。

1-1-1-4 検査日及び検査員名の通知

監督員は、前項に示す業務完了届が提出された後に、業務内容確認検査に先立って受注者に対して書面をもって、検査日及び検査員名を通知するものとする。また、共通仕様書1-33-1に示す調査等の完了届が提出された後も同様とする。この場合において、受注者は、検査に必要な書類及び資料等を整備するとともに、必要な人員及び機材等を準備し、提供しなければならない。

1-1-1-5 業務内容確認検査の内容

検査員は、監督員及び受注者の立会の上、成果品原図と契約書類とを対比し、次の各号に掲げる検査を行うものとする。

(1) 調査等の条件確認

調査等の実施に適用した諸条件と成果との整合（設計図書、調査等打合簿、調査等指示書を

含む。)について検査を行う。

(2) 調査等の出来形検査

調査等の出来形について、形状、寸法、精度、数量、品質及び出来栄えの検査を行う。

(3) 調査等管理状況の検査

現場業務における調査等管理状況については、書類、記録及び写真等を参考にして検査を行う。

1-11-6 軽微な修補の取扱い

(1) 修補の指示

検査員は、修補の必要があると認めた場合においても、その修補が軽微であると判断した場合には、受注者に対して、期限を定めて修補の指示を行うことができるものとする。ただし、受注者がその指示に異義を申し出た場合はこの限りではない。

(2) 修補の完了の確認

検査員が、修補の指示をした場合において、修補の完了の確認は監督員が行うものとする。監督員は、検査員の指示どおり修補が完了したと認めた場合には、受注者に対して完了確認の通知書を交付するものとする。

(3) 修補が完了しない場合

検査員が指示した期間内に修補が完了しなかった場合には、軽微な修補としての取り扱いをやめ、発注者は、契約書第31条第2項の規定に基づき検査の結果を通知するものとする。

(4) 検査完了期間の取り扱い

前(2)により修補の完了が確認された場合は、その指示の日から修補完了の確認の日までの期間を、又前(3)により取り扱いをやめた場合は、その指示の日から期限の日までの期間を、それぞれ契約書第31条第2項に規定する期間に含めないものとする。

(5) 検査結果の通知

監督員が、この軽微な修補の取り扱いに基づき、検査員の指示した修補の完了を認め、受注者に完了確認の通知書を交付した場合においても、契約書第31条第2項の規定に基づいて発注者が行う検査結果の通知において、不合格とすることを妨げるものではない。

1-11-7 調査等の完了届

受注者は、業務内容確認検査に合格後、報告書の製本・作成及び提出が終了した場合、契約書第31条の規定に基づき、調査等完了届(共通仕様書様式1-10-2号)を発注者に提出しなければならない。

1-11-8 調査等完了届提出の要件

受注者は、調査等完了届を会社に提出する際には、次の各号に掲げる要件をすべて満たさなければならない。

(1) 業務内容確認検査に合格し、報告書の作成が完了していること。

(2) 最終変更契約書を発注者と締結していること。

ただし、契約書第25条に基づく請負代金額の変更、増加費用、損害額について協議中のため、この変更契約を締結できない場合で契約期間に達した場合は、その部分を除く最終変更契約書が準備されていること。また、完了届提出にあたっては(2)の受領書の写しを添付すること。

1-11-9 完了検査の内容

検査員は、受注者の立会の上、契約書等に定められた調査等成果品、電子データの作成及び動作状況等について確認を行うものとする。

1-1-2 主たる業務の範囲

本業務の主たる業務は「用地幅杭設置測量、用地測量」であり、その他の業務について第三者に委任又は請け負わせようとする場合並びに学識経験者に技術協力を求めようとする場合には、共通仕様書 1-19-3 により発注者の承諾を得るものとする。

第2章 業務細部に関する事項

2-1 業務の内容

本業務のうち、用地幅杭設置測量については、共通仕様書 2-7-1 によるものとし、境界確認・補助多角測量・境界測量及び幅杭測量・境界点間測量・面積計算・用地実測図の作成・土地確認調書等の作成については、「用地測量標準仕様書」によるものとする。

2-2 打合せ

本業務における打合せの回数は、測量業務に係るものについては7回（中間打合せ5回）とする。ただし、履行状況により打合せ回数が著しく増減する場合、別途協議のうえ打合せ費用の変更を行うものとする。

2-3 一時中止

受注者は、契約書第20条に関連する事象が発生した場合、状況を速やかに監督員に報告しなければならない。一時中止の措置は、共通仕様書 1-28 「調査等の一時中止」によるものとする。

別記

成 果 品 一 覧 表

1 成果品一覧表は下表のとおりとし、管理技術者が十分に点検を行うものとする。

なお、観測手簿又は電子野帳の測量記録は、実際に使用した原簿又は記録とし、書き直し、浄書又は打ち直し等をしてはならない。特に観測手簿又は電子野帳等の文字の訂正は旧文字が判読できるよう抹消し、そのわきに正しい文字を記入することとし、インク消し、小刀等を用いてこれを行ってはならない。

成 果 品 名	数 量		様式番号	標 準 規 格
	紙	電子データ		
立会証明書	1 部	2 部	第 1 1 号	日本工業規格 A 4 版
立会依頼通知書	1 部	2 部	—	様式は監督員の指示による
観測手簿又は電子野帳の 測量記録	1 部	2 部	—	受注者にて定める
補助多角点網図	1 部	2 部	—	受注者にて定める (点番号、距離、方向角を記入)
補助多角点成果表	1 部	2 部	第 1 4 号	日本工業規格 A 4 版
基準点一覧表（使用部分）	1 部	2 部	—	様式は監督員の指示による
多角測量計算書（結合トラ バース計算書他一式）	1 部	2 部	—	受注者にて定める (点番号、距離、方向角を記入)
放射トラバース計算書	1 部	2 部	—	受注者にて定める
補助基準点（補助多角測 量）精度管理表	1 部	2 部	—	測量作業規程付録 4 標準様式に準じる
境界点成果表	1 部	2 部	第 1 2 号	日本工業規格 A 4 版
用地境界仮杭設置箇所表 示図	1 部	2 部	—	様式は監督員の指示による
用地幅杭点成果表	1 部	2 部	第 1 3 号	日本工業規格 A 4 版
境界測量精度管理表	1 部	2 部	—	測量作業規程付録 4 標準様式に準じる
面積計算書	1 部	2 部	—	受注者にて定める
既測地における成果簿 (写)（確定図含む。一式）	1 部	2 部	—	日本工業規格 B 1 版
用地実測図	1 部 (写 1)	2 部	—	ポリエステルフィルム 厚さは 0.075 ミリメートル
用地実測図データファイ ルの作成精度管理表	1 部	2 部	—	測量作業規程付録 4 標準様式に準じる
用地平面図	1 部 (写 1)	2 部	—	ポリエステルフィルム 厚さは 0.075 ミリメートル
用地平面図データファイ ルの作成精度管理表	1 部	2 部	—	測量作業規程付録 4 標準様式に準じる
土地所有者別土地一覧表	1 部	2 部	第 1 5 号	日本工業規格 A 4 版
土地確認調書	1 部	2 部	第 1 7 号	日本工業規格 A 4 版 部数は関係者数を考慮した部数とする
在来法定（外）道水路調書	1 部	2 部	第 1 6 号	日本工業規格 A 4 版

※電子データは監督員へ 2 部提出する。

2 第 1 項に掲げる成果品の整理、編集は、用地測量標準仕様書第 1 6 条によるほか、次によるものとする。

一 用地実測図は、図面保管筒に入れ、当該筒には、品名、市町村名、契約件名、年度（又は履行期限の年月）、弊社及び請負者の名称を記載するものとする。

二 前号以外の成果品は、監督員の指示に基づきとりまとめのうえ、堅固な表紙による装丁を行い、表紙

に第一号に準じて必要事項を記載するものとする。

- 3 成果品のオリジナルデータについて、補助多角点成果表、境界点成果表、用地幅杭点成果表、補助基準点（補助多角測量）精度管理表、境界測量精度管理表及び土地所有者別土地一覧表についてはマイクロソフト社製 Microsoft Excel により、立会証明書、土地確認調書及び在来法定（外）道水路調書についてはマイクロソフト社製 Microsoft Word により作成するものとし、その他の成果品のデータ形式は、発注者と受注者で協議し決定するものとする。

様式-1

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 新潟支社
支社長 殿

住所
会社名
代表者

履行期間通知書

調査等名 関越自動車道 大和SIC用地測量

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2-1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

2-2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

3-1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3-2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3-3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日) (3-2. 受注者が設定した業務の終期)